

議案第20号

岩手県人事委員会事務局代決専決規程の一部改正について

令和7年3月25日提出 岩手県人事委員会 委員長 渡辺 正和

第1 趣旨

一般職の任期付職員の採用等に関する規則等の一部改正等に伴い、所要の整備を行うものである。

第2 改正案の内容

- (1) 一般職の任期付職員の採用等に関する規則の一部改正に伴い、引用条項に移動が生じたことから、所要の整備をすること。（第5条第56号関係）
- (2) 一般職の任期付職員の採用及び給与の特例の運用について（平成14年10月9日付け人委職第154号）の一部改正により、特定任期付職員業績手当に係る規定が削られたため、関係する規定を削ること。（改正前の第5条第57号関係）
- (3) 「住居手当に関する規則等の運用について」の通知（昭和49年12月24日付け49岩人委業301号）の一部改正に伴い、引用条項に移動が生じたことから、所要の整備をすること。（第6条41号関係）
- (4) 通勤手当に関する規則（昭和33年岩手県人事委員会規則第9号）の一部改正に伴い、引用条項が削られたことから、関係する規定を削ること。（改正前の第6条第42号、同条43号関係）
- (5) 「通勤手当に関する規則の運用について」の通知（昭和60年3月29日付け人委職第242号）の一部改正に伴い、総括課長の専決事項に、新幹線鉄道等を利用できる職員として人事委員会が認める職員の承認を加えること。（改正後の第6条第42号関係）
※ 規定位置は、改正前の通勤手当に関する規則に係る規定の位置とする。
- (6) 「期末手当及び勤勉手当に関する規則の運用等について」の通知（昭和39年1月31日付け39岩人委業第21号）の一部改正に伴い、引用条項に移動が生じたことから、所要の整備をすること。（改正後の第6条第48号関係）
- (7) 「特地勤務手当等に関する規則の運用について」の通知（昭和46年1月1日付け46岩人委業第10号）の一部改正に伴い、総括課長の専決事項に、特地勤務手当等に関する規則第5条第3項第5号に該当する職員が生じた場関係協議に応ずることを加えるとともに、所要の整備をすること。（第6条第49号、同条第50号関係）
- (8) 「へき地手当等に関する規則の運用について」の通知（昭和35年10月7日岩人委業第358号）の一部改正に伴い、総括課長の専決事項に、同運用通知によりがたい事情がある場合等における協議に応ずることを加えること。（第6条第51号関係）
※ 規定位置は、職員の給与の支給に関する規則（昭和38年岩手県人事委員会第20号）等の例に倣い、特地勤務手当等に係る規定の次とすること。
- (9) その他引用条項等について所要の整備を行うこと。

第3 施行期日（附則関係）

令和7年4月1日から施行すること。

岩手県人事委員会訓令第 号

岩手県人事委員会事務局

岩手県人事委員会事務局代決専決規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

令和7年 月 日

岩手県人事委員会

委員長 渡 辺 正 和

岩手県人事委員会事務局代決専決規程の一部を改正する訓令

岩手県人事委員会事務局代決専決規程（昭和41年岩手県人事委員会訓令第1号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（局長専決事項）</p> <p>第5条 局長の専決できる事項は、次のとおりとする。</p> <p>（1）～(55) [略]</p> <p>(56) 一般職の任期付職員の採用等に関する規則（平成14年岩手県人事委員会規則第28号）<u>第6条</u>の規定により任用規則第9条第1項に規定する試験（同項第4号に規定する試験を除く。）の結果により採用された者に相当する者として認めること。</p> <p><u>(57) 「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例の運用について」の通知（平成14年10月9日付け人委職第154号）</u> <u>条例第7条第4項及び規則第5条関係第2項の規定により協議に応ずること。</u></p> <p><u>(58)</u> [略]</p> <p><u>(59)</u> [略]</p> <p><u>(60)</u> [略]</p> <p><u>(61)</u> [略]</p> <p><u>(62)</u> [略]</p> <p><u>(63)</u> [略]</p> <p><u>(64)</u> [略]</p> <p>（総括課長専決事項）</p> <p>第6条 総括課長の専決できる事項は、次のとおりとする。</p> <p>（1）～(40) [略]</p> <p>(41) 「住居手当に関する規則等の運用について」の通知（昭和49年12月24日付け49岩人委業第301号）規則第6条関係<u>第2項</u>の規定により協議に応ずること。</p> <p><u>(42) 通勤手当に関する規則（昭和33年岩手県人事委員会規則第9号。以下「通勤手当規則」という。）第4条の3の規定に基づき新幹線鉄道等及び高速自動車国道の利用の基準について承認すること。</u></p> <p><u>(43) 通勤手当規則第7条の2第3号の規定により人事委員会が特に必要があると認める職員について承認すること。</u></p> <p><u>(44)</u> [略]</p>	<p>（局長専決事項）</p> <p>第5条 局長の専決できる事項は、次のとおりとする。</p> <p>（1）～(55) [略]</p> <p>(56) 一般職の任期付職員の採用等に関する規則（平成14年岩手県人事委員会規則第28号）<u>第4条</u>の規定により任用規則第9条第1項に規定する試験（同項第4号に規定する試験を除く。）の結果により採用された者に相当する者として認めること。</p> <p><u>(57)</u> [略]</p> <p><u>(58)</u> [略]</p> <p><u>(59)</u> [略]</p> <p><u>(60)</u> [略]</p> <p><u>(61)</u> [略]</p> <p><u>(62)</u> [略]</p> <p><u>(63)</u> [略]</p> <p>（総括課長専決事項）</p> <p>第6条 総括課長の専決できる事項は、次のとおりとする。</p> <p>（1）～(40) [略]</p> <p>(41) 「住居手当に関する規則等の運用について」の通知（昭和49年12月24日付け49岩人委業第301号）規則第6条関係<u>第4項</u>の規定により協議に応ずること。</p> <p><u>(42) 「通勤手当に関する規則の運用について」の通知（昭和60年3月29日付け人委職第242号）規則第8条の2関係第4項第3号の規定により人事委員会が認める職員について承認すること。</u></p> <p><u>(43)</u> [略]</p>

<u>(45)</u> [略]	<u>(44)</u> [略]
<u>(46)</u> [略]	<u>(45)</u> [略]
<u>(47)</u> 単身赴任手当通知規則第 8 条関係 <u>第 2 項</u> の規定により協議に応ずること。	<u>(46)</u> 単身赴任手当通知規則第 8 条関係 <u>第 3 項</u> の規定により協議に応ずること。
<u>(48)</u> [略]	<u>(47)</u> [略]
<u>(49)</u> 期末手当等運用通知 <u>第23項第 6 号</u> の規定により協議に応ずること。	<u>(48)</u> 期末手当等運用通知 <u>第22項第 6 号</u> の規定により協議に応ずること。
<u>(50)</u> 「 <u>特地勤務手当等に関する規則の運用について</u> 」の通知（昭和46年 1 月 1 日付け46岩人委業第10号）第 2 項の規定により協議に応ずること。	<u>(49)</u> 「 <u>特地勤務手当等に関する規則の運用について</u> 」の通知（昭和46年 1 月 1 日付け46岩人委業第10号。 <u>以下「特地勤務手当等通知」という。</u> ）第 2 項の規定により協議に応ずること。
	<u>(50)</u> <u>特地勤務手当等通知第 6 項の規定により協議に応ずること。</u>
	<u>(51)</u> 「 <u>へき地手当等に関する規則の運用について</u> 」の通知（昭和35年10月 7 日35岩人委業第358号）第 6 項の規定により協議に応ずること。
<u>(51)</u> [略]	<u>(52)</u> [略]
<u>(52)</u> [略]	<u>(53)</u> [略]
<u>(53)</u> [略]	<u>(54)</u> [略]
<u>(54)</u> [略]	<u>(55)</u> [略]
備考 改正部分は、下線の部分である。	

附 則

この訓令は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。